

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,306,817	固定負債	22,784,050
有形固定資産	137,474,074	地方債	21,441,162
事業用資産	119,729,845	長期未払金	-
土地	98,864,743	退職手当引当金	1,280,201
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,645,815	その他	62,687
建物減価償却累計額	-23,544,945	流動負債	2,897,685
工作物	2,728,348	1年内償還予定地方債	2,296,447
工作物減価償却累計額	-1,066,207	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,919
航空機	-	預り金	337,128
航空機減価償却累計額	-	その他	60,191
その他	-	負債合計	25,681,735
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,102,091	固定資産等形成分	157,856,914
インフラ資産	17,243,129	余剰分(不足分)	-24,972,954
土地	10,547,647		
建物	413,216		
建物減価償却累計額	-259,742		
工作物	28,191,944		
工作物減価償却累計額	-21,705,159		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,223		
物品	5,730,768		
物品減価償却累計額	-5,229,669		
無形固定資産	33,645		
ソフトウェア	33,645		
その他	-		
投資その他の資産	12,799,098		
投資及び出資金	6,616,537		
有価証券	25,000		
出資金	420,361		
その他	6,171,176		
投資損失引当金	-1,833,816		
長期延滞債権	141,388		
長期貸付金	236,827		
基金	7,647,532		
減債基金	-		
その他	7,647,532		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,370		
流動資産	8,258,877		
現金預金	639,064		
未収金	58,972		
短期貸付金	58,571		
基金	7,491,525		
財政調整基金	6,724,151		
減債基金	767,375		
棚卸資産	14,525		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,780		
資産合計	158,565,694	純資産合計	132,883,959
		負債及び純資産合計	158,565,694

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 加東市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,111,189
業務費用	9,721,144
人件費	3,002,697
職員給与費	2,304,534
賞与等引当金繰入額	203,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	494,244
物件費等	6,329,284
物件費	3,519,298
維持補修費	917,818
減価償却費	1,892,168
その他	-
その他の業務費用	389,163
支払利息	96,643
徴収不能引当金繰入額	10,196
その他	282,324
移転費用	9,390,044
補助金等	4,806,788
社会保障給付	3,616,324
他会計への繰出金	964,386
その他	2,547
経常収益	788,926
使用料及び手数料	236,718
その他	552,208
純経常行政コスト	18,322,263
臨時損失	2,532,800
災害復旧事業費	18,193
資産除売却損	680,379
投資損失引当金繰入額	55,950
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,778,279
臨時利益	88,103
資産売却益	4,185
その他	83,918
純行政コスト	20,766,960

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	134,232,705	159,615,196	-25,382,491	
純行政コスト(△)	-20,766,960		-20,766,960	
財源	19,411,162		19,411,162	
税金等	14,455,932		14,455,932	
国県等補助金	4,955,231		4,955,231	
本年度差額	-1,355,798		-1,355,798	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,765,334	1,765,334	
有形固定資産等の増加		2,370,293	-2,370,293	
有形固定資産等の減少		-2,512,934	2,512,934	
貸付金・基金等の増加		608,897	-608,897	
貸付金・基金等の減少		-2,231,589	2,231,589	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,877	4,877		
その他	2,174	2,174	-	
本年度純資産変動額	-1,348,746	-1,758,282	409,536	
本年度末純資産残高	132,883,959	157,856,914	-24,972,954	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,491,643
業務費用支出	7,919,024
人件費支出	2,987,610
物件費等支出	4,562,873
支払利息支出	96,643
その他の支出	271,899
移転費用支出	9,572,619
補助金等支出	4,989,362
社会保障給付支出	3,616,324
他会計への繰出支出	964,386
その他の支出	2,547
業務収入	19,678,893
税込等収入	14,425,594
国県等補助金収入	4,619,876
使用料及び手数料収入	237,001
その他の収入	396,422
臨時支出	18,193
災害復旧事業費支出	18,193
その他の支出	-
臨時収入	10,656
業務活動収支	2,179,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,978,948
公共施設等整備費支出	2,370,293
基金積立金支出	249,411
投資及び出資金支出	341,644
貸付金支出	17,600
その他の支出	-
投資活動収入	785,188
国県等補助金収入	326,698
基金取崩収入	310,472
貸付金元金回収収入	76,555
資産売却収入	68,571
その他の収入	2,891
投資活動収支	-2,193,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,401,413
地方債償還支出	2,334,461
その他の支出	66,952
財務活動収入	2,370,600
地方債発行収入	2,370,600
その他の収入	-
財務活動収支	-30,813
本年度資金収支額	-44,859
前年度末資金残高	346,796
本年度末資金残高	301,936
前年度末歳計外現金残高	301,900
本年度歳計外現金増減額	35,228
本年度末歳計外現金残高	337,128
本年度末現金預金残高	639,064

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	2年～100年
物品	2年～15年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	5,931,717 千円	5,931,717 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	449,982 千円	449,982 千円
設立法人の負債額等負担 見込額	-千円	-千円	-千円	-千円
計	-千円	-千円	6,381,699 千円	6,381,699 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

6 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.0%

将来負担比率 -%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,923,401千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 1,255,666千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	5,506 千円
消防団車両	600 千円
塵芥車台	500 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,544,892千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,508,027千円
将来負担額	30,930,121千円
充当可能基金額	13,447,314千円
特定財源見込額	1,532,584千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,983,849千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務の金額
122,250千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 21,535千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,192,133千円	22,660,197千円
繰越金に伴う差額	△346,796千円	-千円
決算整理に伴う差額	-千円	230,000千円
資金収支計算書	22,845,338千円	22,890,197千円

歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しない為、相違します。

また決算整理（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,179,714千円
投資活動収入の国県等補助金収入	326,698千円
投資活動収入の負担金収入	2,891千円
未収債権額の増減額	13,311千円
棚卸資産の増減額	1,345千円
投資その他の資産の増減額	242千円
減価償却費	△1,892,168千円
賞与等引当金の増減額	△15,088千円
投資損失引当金の増減額	△1,833,816千円
退職手当引当金の増減額	422,475千円
徴収不能引当金の増減額	△10,139千円
その他流動負債の増減額	932千円
資産売却損益	552,195千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,355,798千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000千円
-----------	-------------

一時借入金に係る利子額	207千円
-------------	-------

全体財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,018,585	固定負債	53,099,455
有形固定資産	178,976,749	地方債等	30,646,031
事業用資産	121,074,267	長期未払金	-
土地	99,142,105	退職手当引当金	1,280,201
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,173,223
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,867,615
建物	45,041,848	1年内償還予定地方債等	3,592,216
建物減価償却累計額	-25,889,372	未払金	1,399,002
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,874,026	前受金	48
工作物減価償却累計額	-1,196,430	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	333,754
船舶	-	預り金	474,636
船舶減価償却累計額	-	その他	67,960
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,967,070
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	197,606,109
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,503,188
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,102,091		
インフラ資産	53,792,030		
土地	11,978,059		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,143,989		
建物減価償却累計額	-791,120		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,367,443		
工作物減価償却累計額	-43,198,173		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	291,833		
物品	13,739,780		
物品減価償却累計額	-9,629,329		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,657,577		
ソフトウェア	56,696		
その他	1,600,881		
投資その他の資産	9,384,260		
投資及び出資金	896,326		
有価証券	474,577		
出資金	421,750		
その他	-		
長期延滞債権	300,972		
長期貸付金	108,230		
基金	8,096,734		
減債基金	-		
その他	8,096,734		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,002		
流動資産	13,051,406		
現金預金	4,916,612		
未収金	528,939		
短期貸付金	15,714		
基金	7,571,809		
財政調整基金	6,804,435		
減債基金	767,375		
棚卸資産	31,746		
その他	550		
徴収不能引当金	-13,964		
繰延資産	-	純資産合計	144,102,921
資産合計	203,069,991	負債及び純資産合計	203,069,991

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	29,460,682
業務費用	15,125,736
人件費	4,871,071
職員給与費	4,021,314
賞与等引当金繰入額	332,937
退職手当引当金繰入額	-
その他	516,820
物件費等	9,443,514
物件費	4,891,092
維持補修費	1,008,713
減価償却費	3,543,709
その他	-
その他の業務費用	811,151
支払利息	271,331
徴収不能引当金繰入額	13,404
その他	526,415
移転費用	14,334,946
補助金等	10,712,932
社会保障給付	3,619,313
その他	2,701
経常収益	4,116,901
使用料及び手数料	3,423,236
その他	693,665
純経常行政コスト	25,343,781
臨時損失	1,120,410
災害復旧事業費	18,982
資産除売却損	1,029,865
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,563
臨時利益	130,304
資産売却益	4,185
その他	126,118
純行政コスト	26,333,888

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,070,360	198,250,059	-54,179,699	-
純行政コスト(△)	-26,333,888		-26,333,888	-
財源	26,843,688		26,843,688	-
税金等	17,405,498		17,405,498	-
国県等補助金	9,438,190		9,438,190	-
本年度差額	509,800		509,800	-
固定資産等の変動(内部変動)		-488,704	488,704	
有形固定資産等の増加		4,245,979	-4,245,979	
有形固定資産等の減少		-4,687,713	4,687,713	
貸付金・基金等の増加		790,260	-790,260	
貸付金・基金等の減少		-837,231	837,231	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,887	56,887		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-534,126	-212,133	-321,993	
本年度純資産変動額	32,561	-643,950	676,511	-
本年度末純資産残高	144,102,921	197,606,109	-53,503,188	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,127,268
業務費用支出	11,608,977
人件費支出	4,860,319
物件費等支出	5,960,303
支払利息支出	271,331
その他の支出	517,025
移転費用支出	14,518,290
補助金等支出	10,896,276
社会保障給付支出	3,619,313
その他の支出	2,701
業務収入	29,988,499
税収等収入	17,212,913
国県等補助金収入	8,756,516
使用料及び手数料収入	3,459,367
その他の収入	559,703
臨時支出	27,421
災害復旧事業費支出	18,982
その他の支出	8,439
臨時収入	10,798
業務活動収支	3,844,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,969,729
公共施設等整備費支出	4,641,314
基金積立金支出	310,605
投資及び出資金支出	210
貸付金支出	17,600
その他の支出	-
投資活動収入	991,532
国県等補助金収入	388,821
基金取崩収入	340,472
貸付金元金回収収入	33,702
資産売却収入	68,891
その他の収入	159,645
投資活動収支	-3,978,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,767,547
地方債等償還支出	3,700,595
その他の支出	66,952
財務活動収入	3,075,147
地方債等発行収入	3,075,147
その他の収入	-
財務活動収支	-692,400
本年度資金収支額	-825,988
前年度末資金残高	5,405,472
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,579,483
前年度末歳計外現金残高	301,900
本年度歳計外現金増減額	35,228
本年度末歳計外現金残高	337,128
本年度末現金預金残高	4,916,612

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	2年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	5,506 千円
消防団車両	600 千円
塵芥車台	500 千円

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	195,321,252	固定負債	55,610,219
有形固定資産	182,072,258	地方債等	30,946,826
事業用資産	124,000,109	長期未払金	-
土地	101,260,327	退職手当引当金	3,482,680
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,180,713
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,975,297
建物	46,972,510	1年内償還予定地方債等	3,620,588
建物減価償却累計額	-27,056,497	未払金	1,435,948
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,944,315	前受金	1,566
工作物減価償却累計額	-1,224,810	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	372,063
船舶	-	預り金	477,173
船舶減価償却累計額	-	その他	67,960
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,585,516
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	202,992,441
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,802,025
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,584,511		
その他減価償却累計額	-2,582,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,102,478		
インフラ資産	53,792,030		
土地	11,978,059		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,143,989		
建物減価償却累計額	-791,120		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,367,443		
工作物減価償却累計額	-43,198,173		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	291,833		
物品	15,958,244		
物品減価償却累計額	-11,678,125		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,657,678		
ソフトウェア	56,797		
その他	1,600,881		
投資その他の資産	11,591,315		
投資及び出資金	521,335		
有価証券	459,577		
出資金	61,758		
その他	-		
長期延滞債権	301,779		
長期貸付金	115,744		
基金	10,670,417		
減債基金	1,616		
その他	10,668,801		
その他	43		
徴収不能引当金	-18,002		
流動資産	13,443,194		
現金預金	5,212,729		
未収金	532,449		
短期貸付金	19,968		
基金	7,651,221		
財政調整基金	6,883,846		
減債基金	767,375		
棚卸資産	38,965		
その他	1,854		
徴収不能引当金	-13,992		
繰延資産	11,486	純資産合計	147,190,416
資産合計	208,775,932	負債及び純資産合計	208,775,932

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 加東市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	34,398,429
業務費用	16,767,683
人件費	5,497,217
職員給与費	4,608,153
賞与等引当金繰入額	371,239
退職手当引当金繰入額	-
その他	517,825
物件費等	10,318,756
物件費	5,231,046
維持補修費	1,071,884
減価償却費	3,652,932
その他	362,895
その他の業務費用	951,709
支払利息	272,709
徴収不能引当金繰入額	13,432
その他	665,568
移転費用	17,630,746
補助金等	14,003,222
社会保障給付	3,619,313
その他	8,211
経常収益	4,663,805
使用料及び手数料	3,497,749
その他	1,166,056
純経常行政コスト	29,734,625
臨時損失	1,121,915
災害復旧事業費	18,982
資産除売却損	1,031,369
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,563
臨時利益	130,639
資産売却益	4,521
その他	126,118
純行政コスト	30,725,900

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,964,576	203,339,163	-56,374,587	-
純行政コスト(△)	-30,725,900		-30,725,900	-
財源	31,148,713		31,148,713	-
税金等	19,543,159		19,543,159	-
国県等補助金	11,605,554		11,605,554	-
本年度差額	422,813		422,813	-
固定資産等の変動(内部変動)		-570,649	570,649	
有形固定資産等の増加		4,261,771	-4,261,771	
有形固定資産等の減少		-4,797,829	4,797,829	
貸付金・基金等の増加		877,544	-877,544	
貸付金・基金等の減少		-912,134	912,134	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,971	56,971		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	140,297	245,697	-105,399	-
その他	-394,241	-78,741	-315,500	
本年度純資産変動額	225,840	-346,722	572,562	-
本年度末純資産残高	147,190,416	202,992,441	-55,802,025	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,948,125
業務費用支出	13,133,942
人件費支出	5,483,101
物件費等支出	6,724,738
支払利息支出	272,709
その他の支出	653,394
移転費用支出	17,814,183
補助金等支出	14,189,062
社会保障給付支出	3,619,313
その他の支出	5,809
業務収入	34,836,735
税収等収入	19,350,573
国県等補助金収入	10,923,880
使用料及び手数料収入	3,534,576
その他の収入	1,027,705
臨時支出	27,432
災害復旧事業費支出	18,982
その他の支出	8,450
臨時収入	121,495
業務活動収支	3,982,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,070,355
公共施設等整備費支出	4,657,105
基金積立金支出	392,468
投資及び出資金支出	210
貸付金支出	20,572
その他の支出	-
投資活動収入	1,057,998
国県等補助金収入	388,821
基金取崩収入	405,734
貸付金元金回収収入	34,223
資産売却収入	69,575
その他の収入	159,645
投資活動収支	-4,012,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,827,776
地方債等償還支出	3,760,824
その他の支出	66,952
財務活動収入	3,084,193
地方債等発行収入	3,084,193
その他の収入	-
財務活動収支	-743,583
本年度資金収支額	-773,267
前年度末資金残高	5,647,986
比例連結割合変更に伴う差額	353
本年度末資金残高	4,875,072
前年度末歳計外現金残高	302,257
本年度歳計外現金増減額	35,401
本年度末歳計外現金残高	337,657
本年度末現金預金残高	5,212,729